

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙 卷 た ば こ		1,487,663	8,245,581
パ イ プ た ば こ		-	-
葉 卷 た ば こ		-	-
刻 み た ば こ		-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		2	13
計		1,487,665	8,245,594
手 持 品 課 税 額			8,489
合 計 税 額			8,254,083
控 除 税 額			38,980
差 引 税 額			8,215,102
加 算 税 額	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
課 税 人 員			人 79
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 -
	原料事務所	1
	その他	-
法 定 製 造 場		8
合 計		9

調査時点：平成29年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		kℓ 705,226	千円
エタノール相当数量		817	
欠減控除数量		9,510	
場内消費数量		-	
用途外使用等数量		-	
課税標準		694,899	32,560,180
控除税額			-
差引計			32,560,178
加算税	過少申告		-
	無申告		-
合計			32,560,178
課税人員			人 38
還付金額			千円 -
納期限延長税額			4,643,181

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	2
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	-
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		4
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		1
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	2
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	-
	塗 料 用 揮	-
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	3	
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	5	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	-	
合 計		18

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 24 年 度	kℓ 752,693	kℓ 938	kℓ 10,149	kℓ -	kℓ -	kℓ 741,607	千円 35,295,436	千円 -	千円 35,295,434
平 成 25 年 度	712,564	1,519	9,599	-	-	701,446	33,094,473	-	33,094,472
平 成 26 年 度	737,592	1,605	9,936	-	-	726,050	34,452,240	-	34,452,237
平 成 27 年 度	695,516	1,766	9,366	-	-	684,385	32,116,160	-	32,116,159
平 成 28 年 度	705,226	817	9,510	-	-	694,899	32,560,180	-	32,560,178

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		303,836	2,766,981
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	298,828	2,689,449
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	2,803	37,845
控 除 税 額			1,508,813
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		1,463,832
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		21,574
差 引 計			1,258,166
加 算 税	過 少 申 告		4,508
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,262,674
課 税 人 員			人 48
還 付 金 額			千円 -

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	8	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	10
合 計	18	

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	千円	
平成24年度	302,894	3,386,196
平成25年度	298,070	3,253,241
平成26年度	296,012	2,728,754
平成27年度	299,729	2,733,466
平成28年度	303,836	2,766,981

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t	千円
		25,391	444,335
控 除 税 額			-
差 引 計			444,310
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		49
合 計		25,391	444,359
課 税 人 員			人
			537
還 付 金 額			千円
			-
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場	
	29	
自 家 用 ス タ ン ド		
	17	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	-	
そ の 他	-	
合 計	46	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 24 年 度	32,927	576,223
平 成 25 年 度	31,899	558,248
平 成 26 年 度	29,622	518,378
平 成 27 年 度	27,570	482,472
平 成 28 年 度	25,391	444,335

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ -	千円 -
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t 5	8
石	炭	-	-
計			8
控 除 税 額			-
差 引 計			7
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			7
課 税 人 員			人 22
還 付 金 額			千円 27,666
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	-	2
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	1	-
合 計	1	1	2

調査時点：平成29年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		-	-
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		95,830	41
書 式 表 示 (第11条関係)		210,769	887
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		605,554	3
計		912,153	931
充 当 税 額		759	/
差 引 計		911,393	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	-	/
	重	-	/
過 怠 税		55,177	197
還 付 金 額		7,333	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		13
	設 置 台 数		13

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成24年度	-	114,800	369,785	596,797	743
平成25年度	130	123,878	358,582	601,419	790
平成26年度	8	97,360	236,667	603,570	828
平成27年度	-	96,120	224,676	606,861	852
平成28年度	-	95,830	210,769	605,554	931

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 24 年 度		7,352,351	2,757,131
平成 25 年 度		7,558,425	2,834,409
平成 26 年 度		7,547,143	2,830,178
平成 27 年 度		7,641,231	2,865,461
平成 28 年 度		7,924,711	2,971,766
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	7,862,332	/
	定額料金制の供給販売電気	36,922	/
	計量自家使用販売電気	19,732	/
	推計自家使用販売電気	5,725	/
計		7,924,711	2,971,766
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	2,971,766
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成29年3月31日